

知立市長 林 郁 夫 様

多文化共生のまちづくりの実現に向けた  
政策提言書

令和5年8月7日

知立市議会

議 長 中 野 智 基  
企画文教委員長 中 島 清 志

令和5年8月7日

企画文教委員会

## 多文化共生のまちづくりの実現に向けた政策提言書

現在、知立市は、2023年6月1日現在、約5,358人の外国人市民が暮らし、総人口に占める外国人の割合は約7.4%、愛知県内で上位に入る高い外国人集住率となっていて、その中でも昭和地区の外国人集住率は突出しています。外国人市民は、永住権の取得や家を持つなど日本に長期的に住む人が増加している中、多文化共生社会づくりの推進が重要になっています。

こうした中、企画文教委員会においては、「多文化共生のまちづくりの実現に向けた取り組みについて」をテーマに調査・研究をしてきました。本市では「知立市多文化共生推進プラン2022-2026」などで多文化共生施策を推進しています。しかし、外国人市民の多文化共生という言葉の認知・理解度はまだ低い状況であり、日本人市民の多文化共生という言葉の認知度や理解度も十分といえる状況ではない。すべての人が暮らしやすい多文化共生の社会のため、外国人市民と日本人市民の交流を通して、相互理解を図ることが課題となっています。

そこで、多文化共生のまちづくりの先進地である、静岡県浜松市と群馬県大泉町の視察結果、企画文教委員会検討結果及び第6次知立市総合計画・知立市多文化共生推進プラン・知立市SDGs未来都市計画を踏まえ、下記の政策提言をいたします。

### 1. 第6次知立市総合計画・知立市多文化共生推進プラン・知立市SDGs未来都市計画を踏まえて

#### (1) 多文化共生事業の意義とは

- ①社会の調和と共存の実現
- ②文化の豊かさと多様性の尊重
- ③イノベーションと創造性の促進
- ④国際社会での役割と競争力の向上
- ⑤個人の成長と共感力の醸成

#### (2) 本市の多文化共生推進事業における現状の課題

- ①多様な文化を持つ市民がお互いを認め合い、活発な対話や交流が行われ、ともに作りあげる地域を目指し、知立市民全体での取組推進や、多文化共生のための教育・啓発、交流機会の創出、外国人市民のまちづくりへの参画促進などに取り組めていない。
- ②多様性を都市の活力と捉え、誰もが自らの持つ能力を十分に発揮することができ、その

多様な文化の交流・融合により新たな価値・文化を生み出す地域を目指し、次世代の育成・支援をはじめ、多様性を生かした文化の創造・地域の活性化などに取り組めていない。

③同様の施策を推進している国内外の多文化共生都市との連携に取り組めていない。

## 2. 静岡県浜松市・群馬県大泉町での視察結果から

- (1) 外国人住民との共生に取り組む中で、時間の経過とともに支援から活用へと施策が移行している。パートナーとしての外国人住民へのアプローチは、教育、福祉、防災、自治会活動など、多岐に渡っている。そのため支援のための組織の確立と専従の職員の確保が必要。
- (2) 市の広報の内容で外国人住民が本当に必要な情報がきちんと伝わるように広報することや正しい情報を正しく伝え、正しく理解してもらい、行動につながるよう、情報発信・情報提供に力を入れるべき。
- (3) 外国人集住都市会議の発起人である浜松市は、環境を進化させて、欧州の移住者共生から学ぶために、インターカルチュラル・シティ・ネットワークに参加している。外国人住民と日本人が共存・共生のまちづくりを推進する先進的取り組みを学ぶべき。
- (4) 日本人市民と外国人市民がふれ合い、知り合い、共感できる取組が必要。

## 3. 政策提言

- (1) 多文化共生センター「もやいこハウス」を多文化共生のためのワンストップセンターとして位置づけ、「もやいこハウス」での外国人市民の相談日数を増やすとともに、「多言語相談・情報提供事業」「地域共生事業」「多文化防災事業」「人材育成事業」「多様性を生かしたまちづくり事業」「多文化共生理解促進・活動支援事業」などの拠点として積極的に活用していくこと。
- (2) ごみ・手続き・防災など転入外国人に対する在住外国人向けオリエンテーションツールを作成し、窓口での問い合わせや手続きの負担軽減を行うこと。
- (3) SDGs 未来都市として、誰一人取り残さない持続可能なまちづくりに向けた施策を推進している知立市として、外国人集住都市会議や JICA（国際協力機構）などの全国的なネットワークを持つ組織体と連携し、未来都市にふさわしい先導的な施策の推進を図ること。
- (4) マルシェなどの既存イベントへ市内の外国人事業者の出店しやすい環境づくりをすすめ、様々な事業において参画を促進し、多文化共生のまちづくりを推進すること。

〈 政策提言書提出までの経緯 〉

年月日	内容
令和4年12月21日	取組テーマの選定
令和5年 2月13日	先進地視察先・視察内容の決定
令和5年 4月11日	先進地視察での調査項目の検討
令和5年 5月17日	先進地視察（静岡県浜松市）
令和5年 5月18日	先進地視察（群馬県大泉町）
令和5年 6月 9日	先進地視察報告の取りまとめ
令和5年 6月22日	政策提言内容の調整
令和5年 7月10日	政策提言書の調整
令和5年 7月20日	政策提言書の最終調整
令和5年 8月 7日	政策提言書の市長への提出

〈 企画文教委員会委員構成 〉

委員長 中島 清志  
副委員長 佐藤 修  
委員 柴田 勝  
委員 石川 智子  
委員 川嶋 太一郎  
委員 兼子 義信  
委員 田中 健